

東京都()計画市街地再開発事業の決定(東京都()決定)

都市計画第一種市街地再開発事業を次のように決定する。

()内は全幅員

名 称		西大井一丁目地区第一種市街地再開発事業							
施行区域面積		約 1.1 ha							
公共施設の配置・規模	道 路	種 別	名 称		幅 員	延 長	面 積	備 考	
		幹線街路	補助線街路 第 2 0 5 号線		4.5~7.5m(1.5m)	約 7 6 m	—	都市計画道路の一部 拡幅	
		区画街路	品川区画街路 第 3 号線		12m	約 5 0 m	—	都市施設として同時 都市計画 決定予定	
			品川区西大井一丁目地内(仮称西大井駅)に約 3,000㎡の交通広場を設ける						
		幹線道路	品川区道 2 9 号線		4.5m(9m)	約 7 5 m	—	既 存 道 路	
区画道路	品川区道 7 0 0 号線		4.5~6 m (約9 m)	約 2 6 m	—	既 存 道 路			
建 築 物 の 整 備	街区 番号	建 築 物		敷地面積に対する		主 要 用 途	(参 考) 高度利用地区の制限内容	備 考	
		建築面積	延べ面積	建築面積 の割合	建築物の延べ面積 の割合				
	1	約2,700㎡	約28,500㎡ 容積対象面積 約21,900㎡	約5/10	約40/10	高層部 住 宅 中層部 住 宅 公益施設 事務所 低層部 住 宅 店 舗 事務所 駐車場	最高限規制 容積率 45/10以下 建 ぺ い 率 6/10以下 最低限規制 容積率 20/10以上 建築面積 200㎡以上 壁面の位置 の制限 2 m	駐車場 約 6 0 台	
	2	約390㎡	約1,100㎡	約8/10	約22/10	店 舗 事務所	最高限規制 容積率 40/10以下 建 ぺ い 率 8/10以下 最低限規制 容積率 20/10以上		
	3	約620㎡	約 620㎡	約8/10	約 8/10	駅務施設	建築面積 200㎡以上 壁面の位置 の制限 2 m (2 街区の一部)		
	建 築 敷 地 の 整 備	街区 番号	建 築 敷 地 面 積		整 備 計 画				
		1	約 5,470 ㎡		交通広場に面して広場を設ける。(約 500㎡)				
		2	約 490 ㎡						
		3	約 770 ㎡						
住 宅 建 設 の 目 標				戸 数	面 積	備 考			
				約 250 戸	約 23,300㎡				

「施行区域、公共施設の配置、街区の配置、建築物の高さの限度及び壁面の位置の制限は、計画図表示のとおり決定する。」

理 由

土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、東京都市計画市街地再開発事業西大井一丁目地区第一種市街地再開発事業を決定しようとするものである。

西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

総括図 (1) 位置図

(品川区西大井一丁目地内)

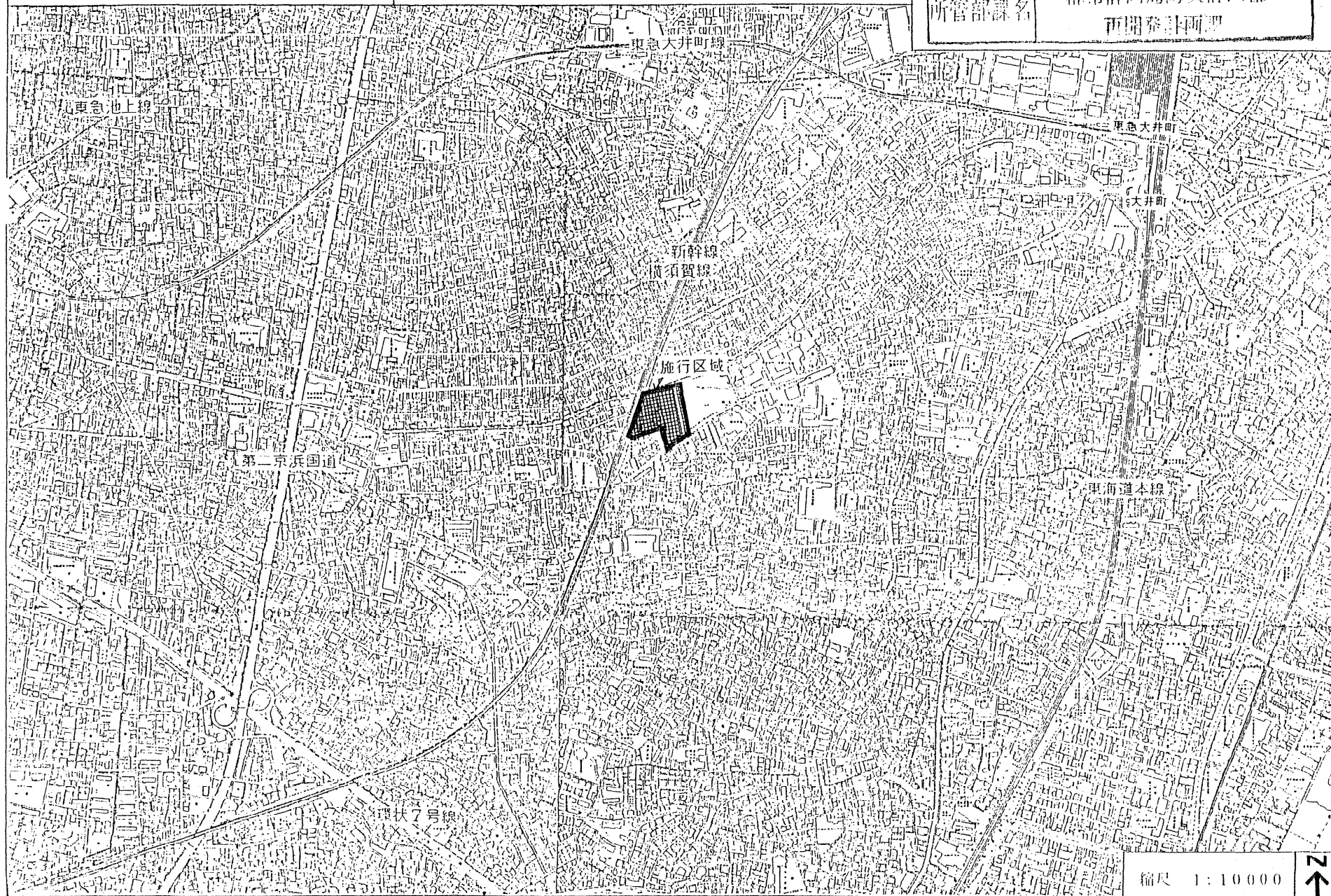
確認

昭和58年1月14日

所管部課名

都市計画局防災計画部

西開発計画課



西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

総括図 (2) 用途地域図

住居地域

近隣商業地域

第二種
特別工業地区

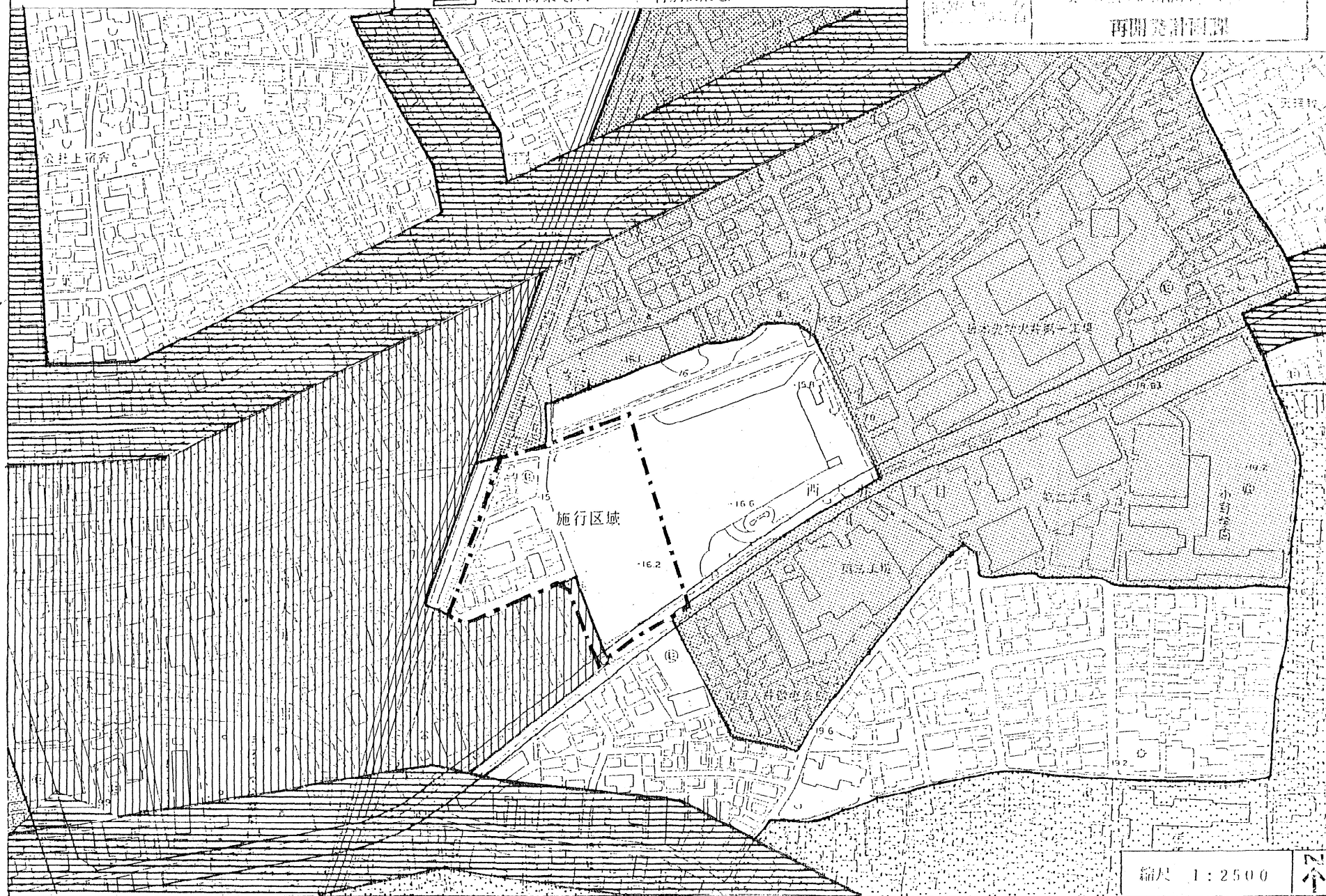
準工業地域

第二種
住居専用地域

58-1-14

東京都建設局 都市計画部

再開発計画図

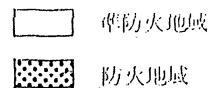


縮尺 1:2500

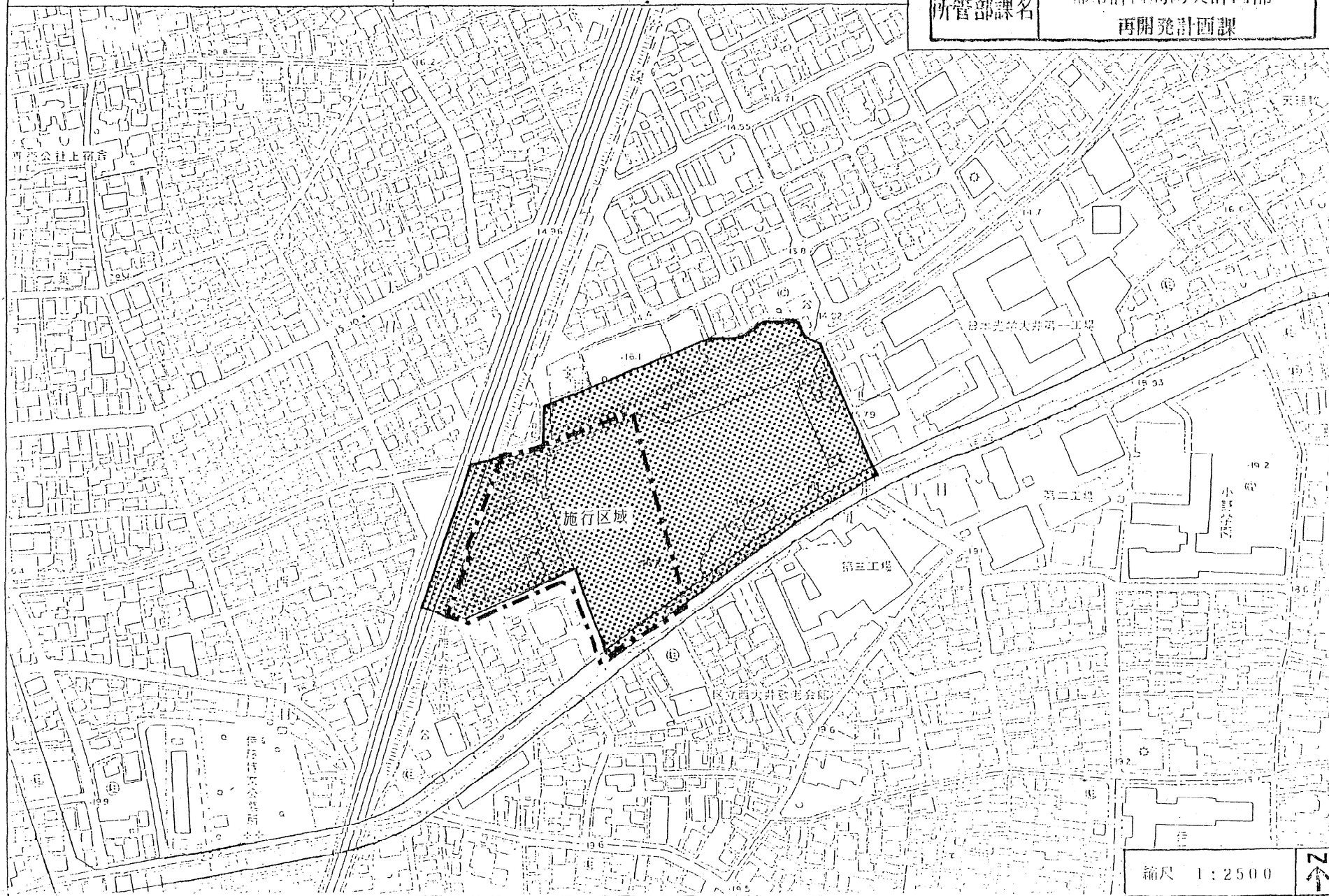


西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

総括図 (4) 防火地域図



確認	昭和58年1月14日
所管部課名	都市計画局防災計画部 再開発計画課



西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

計画図 (1) 施行区域図



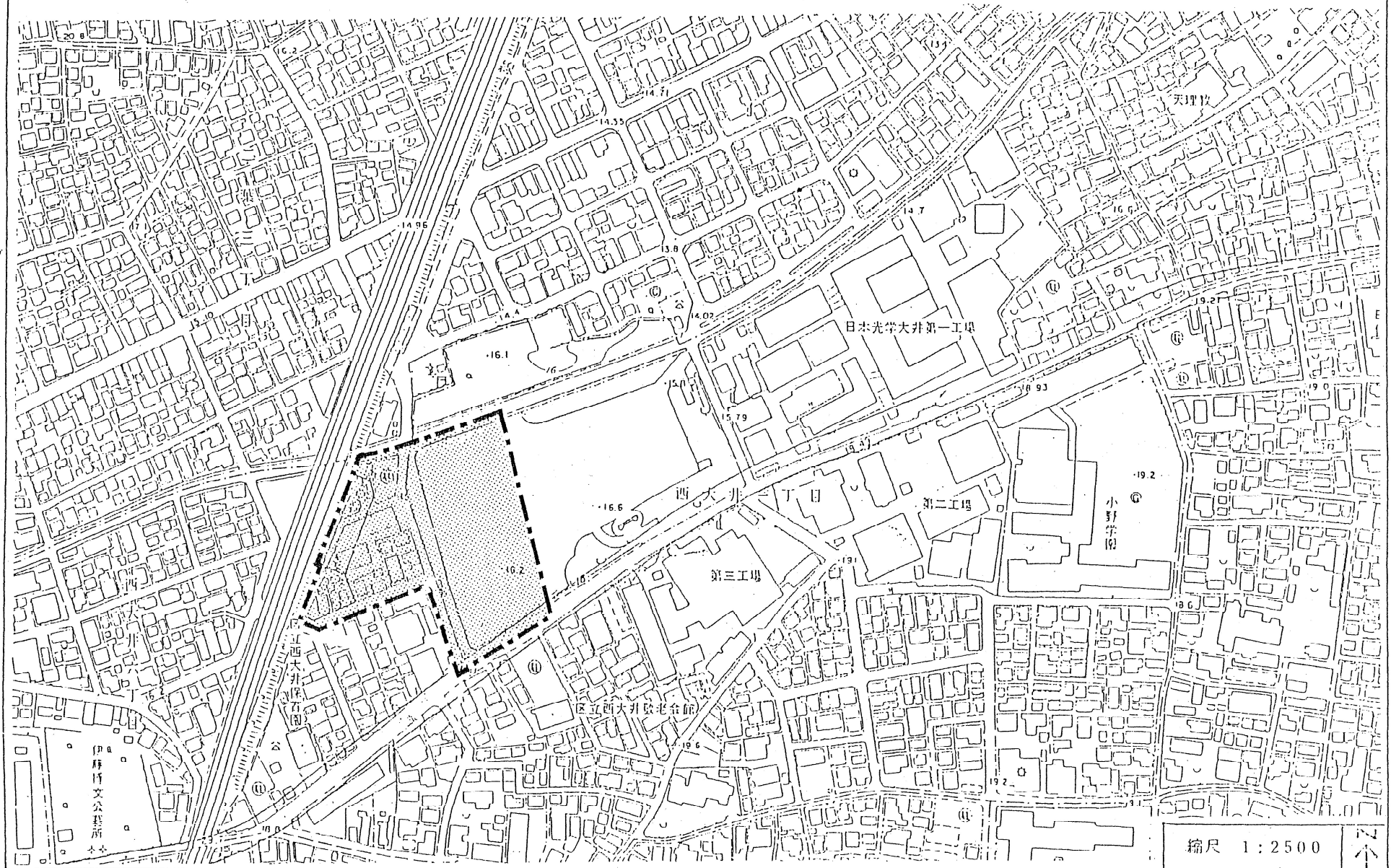
施行区域
(約1.1ha)

確認

昭和58年1月14日

所管部課名

都市計画局防災計画部
再開発計画課



西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

計画図 (2) 公共施設の配置及び街区の配置



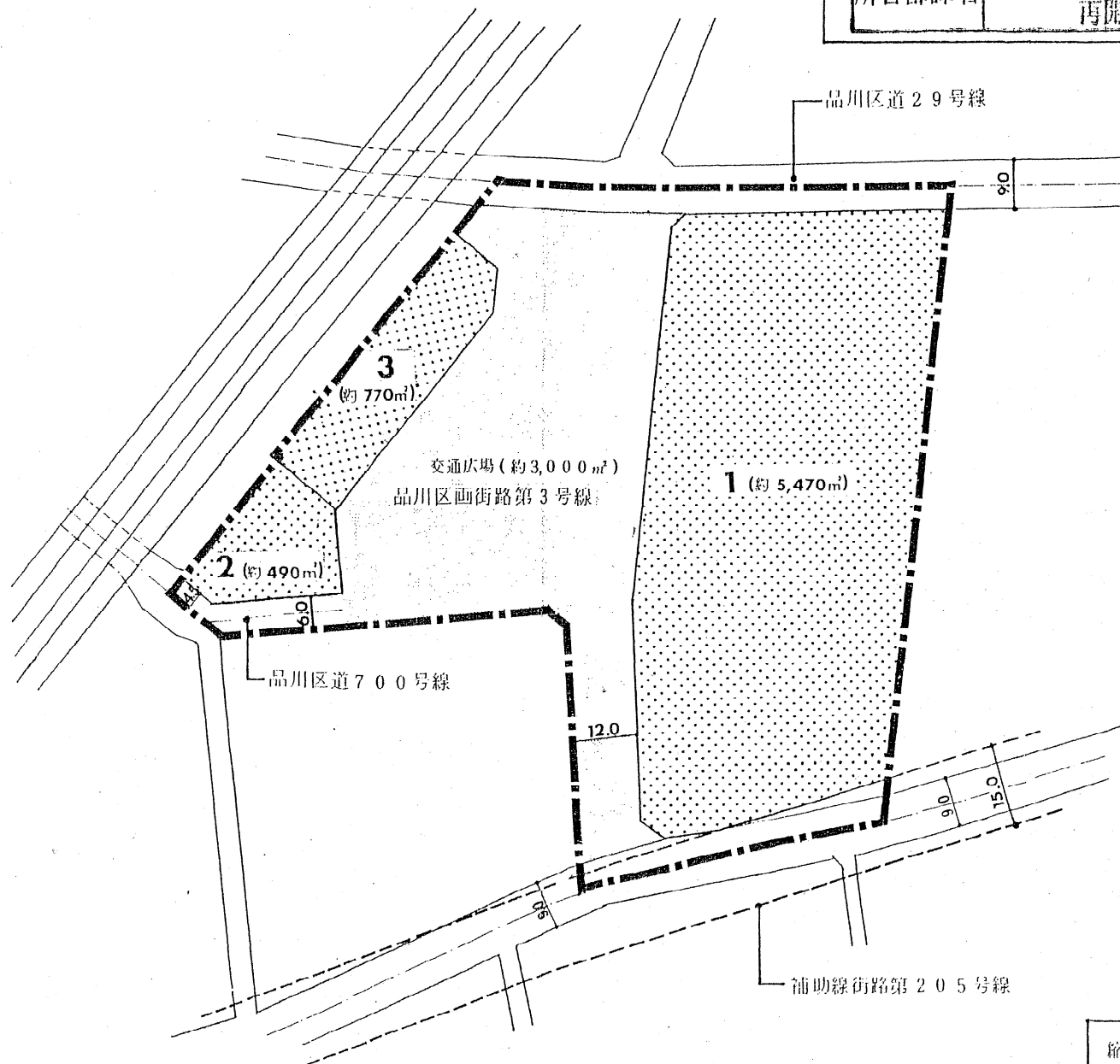
建築敷地

確認

昭和58年1月14日

所管部課名

都市計画局防災計画部
再開発計画課



縮尺 1:1000



西大井一丁目地区第1種市街地再開発事業

計画図 (3) 建築物の高さの限度及び壁面の位置の限度



施行区域

低層部

中層部

高層部

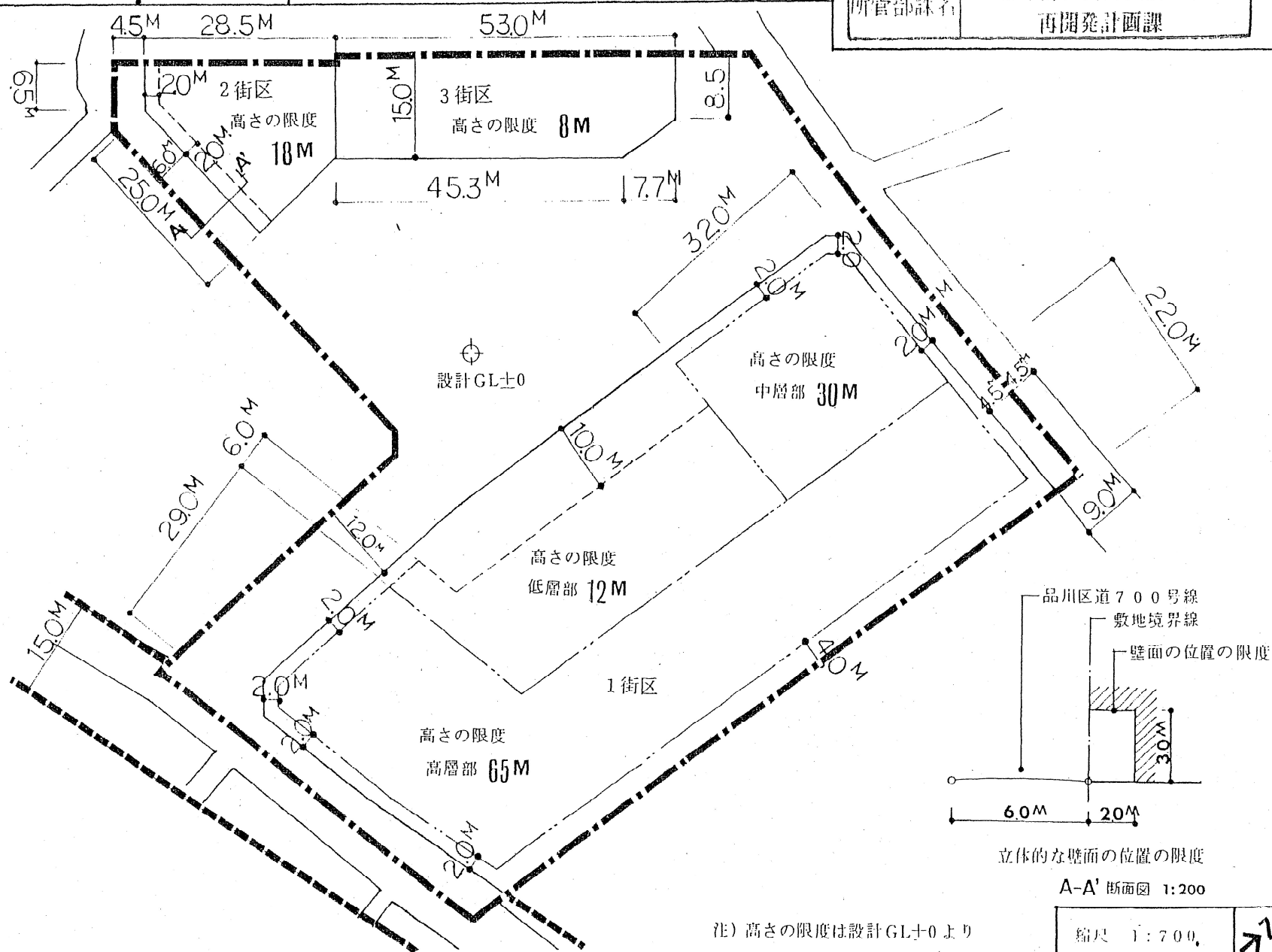
確認

昭和58年1月14日

所管部課名

都市計画局防災計画部

再開発計画課



注) 高さの限度は設計GL±0より

A-A' 断面図 1:200

縮尺 1:700

